

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年4月11日

【四半期会計期間】 第18期第2四半期(自 2022年12月1日 至 2023年2月28日)

【会社名】 株式会社 S H I F T

【英訳名】 SHIFT Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 丹下 大

【本店の所在の場所】 東京都港区麻布台2-4-5 メソニック39MTビル

【電話番号】 03(6809)1165(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼CFO 服部 太一

【最寄りの連絡場所】 東京都港区麻布台2-4-5 メソニック39MTビル

【電話番号】 03(6809)1165(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼CFO 服部 太一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 第2四半期 連結累計期間	第18期 第2四半期 連結累計期間	第17期
会計期間	自 2021年9月1日 至 2022年2月28日	自 2022年9月1日 至 2023年2月28日	自 2021年9月1日 至 2022年8月31日
売上高 (百万円)	29,858	40,343	64,873
経常利益 (百万円)	4,249	5,408	7,552
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	2,662	2,185	4,974
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,353	2,353	5,016
純資産 (百万円)	23,273	28,424	26,007
総資産 (百万円)	37,278	44,482	40,230
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	151.57	123.96	282.79
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	150.77	123.79	281.74
自己資本比率 (%)	61.7	62.5	63.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,709	2,618	7,392
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,474	1,364	5,605
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,507	2,388	3,082
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	11,884	16,536	12,899

回次	第17期 第2四半期 連結会計期間	第18期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年12月1日 至 2022年2月28日	自 2022年12月1日 至 2023年2月28日
1株当たり四半期純利益 (円)	72.93	53.98

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 「株式給付型ESOP信託口」が保有する当社株式を、1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症予防を目的とした行動規制が徐々に緩和されるなど、ウィズコロナの下で国内経済は緩やかに持ち直しを始めております。一方で、ロシア・ウクライナ情勢は長期化しており、原油をはじめとした原材料費の高騰による物価高騰もあり、引き続き、経済の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループは様々な業界のお客様にサービスを提供しており、特定の業種業態に依存した構造ではないため、新型コロナウイルス感染症の業績への影響は限定的なものとなっております、この傾向は続くものと予想しております。

当社グループがサービスを提供するソフトウェア関連市場においては、複雑化・老朽化・ブラックボックス化した既存システムが残存した場合に想定される国際競争への遅れや我が国の経済の停滞などを指す「2025年の崖」がますます近づいてきた中で、産業界全体に変革を起こすDX（デジタル・トランスフォーメーション）という概念が浸透し続けております。その中で、既存システムのクラウド環境などへの移行を図ることでコスト削減を実現する「守りのDX」とITを駆使して新ビジネスを立ち上げる「攻めのDX」の両方に対しサービス提供が出来る人材の確保や育成、再教育（リスキリング）が重要になると考えております。

また、リモートワークの進展により、ネットワークやアプリケーションを中心に社会全体におけるセキュリティ領域への注目が集まる中、Emotetをはじめとしたマルウェアへの感染や、ソフトウェアの脆弱性を悪用した攻撃等によるセキュリティリスクの顕在化が進み、その重要性は一層高まってきております。

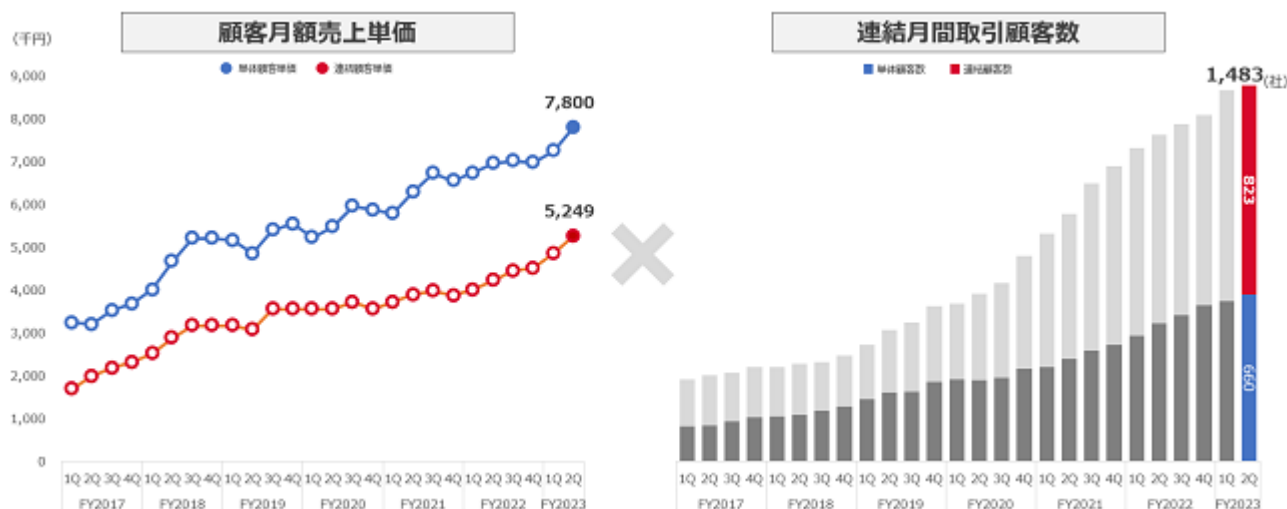
こうした経営環境の中、当社グループでは売上高1,000億円企業に向けた成長戦略「SHIFT1000 -シフトワンサウザンド-」を掲げており、その実現に向け、引き続き営業力の強化による顧客基盤の拡大、構造化・数式化され科学されたM&A戦略の実現、IT業界の構造変化に合わせたサービス提供力の向上、多様な人材獲得手法の展開を重点課題として取り組んでおります。

この結果、当第2四半期連結累計期間においては売上高40,343百万円（前年同期比35.1%増）、営業利益5,082百万円（前年同期比32.8%増）となりました。加えて特別損失として投資有価証券評価損1,573百万円を計上しております。これにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,185百万円（前年同期比17.9%減）となりました。

当社グループは、「新しい価値の概念を追求し、誠実に世の中に価値を提供する」という企業理念のもと、持続的に社会課題を解決する会社としての成長を目指しております。その実現のマイルストーンとして売上高目標を設定しており、企業理念の実現と企業価値の最大化を図ってまいります。なお、当第2四半期連結累計期間における業績予想値（第2四半期累計）に対する達成率は以下のとおりであります。

	業績予想値 (第2四半期累計) (百万円)	当第2四半期実績値 (百万円)	達成率
売上高	40,500	40,343	99.6%
営業利益	4,200	5,082	121.0%
経常利益	4,300	5,408	125.8%
親会社株主に帰属 する四半期純利益	2,700	2,185	80.9%

上記のとおり、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高成長を伴った業績予想値という目標のなか、売上高、営業利益、経常利益の各水準は順調に推移しております。また、顧客単価、顧客数、エンジニア単価、エンジニア数なども引き続き堅調に増加・拡大をしており、当第2四半期連結累計期間におけるこれらの指標及び2017年8月期からの四半期ごとの推移は以下のとおりであります。



\*顧客月額売上単価は、以下の2つの数値となります。

(1) 単体顧客単価は 単体売上を 単体顧客数で除した数値となります。

単体売上：ライセンスや教育サービスなどの顧客を除き、月次で稼働がある、もしくは計上された売上高を四半期で合計した数値

単体顧客数：ライセンスや教育サービスなどの顧客を除き、月次で稼働がある、もしくは売上が計上された顧客数を四半期で合計した数値

(2) 連結顧客単価は 単体売上と 連結子会社売上を合算したものを、 単体顧客数と 連結子会社顧客数の合計で除した数値となります。

連結子会社売上：月次の売上高を四半期で合算した売上高

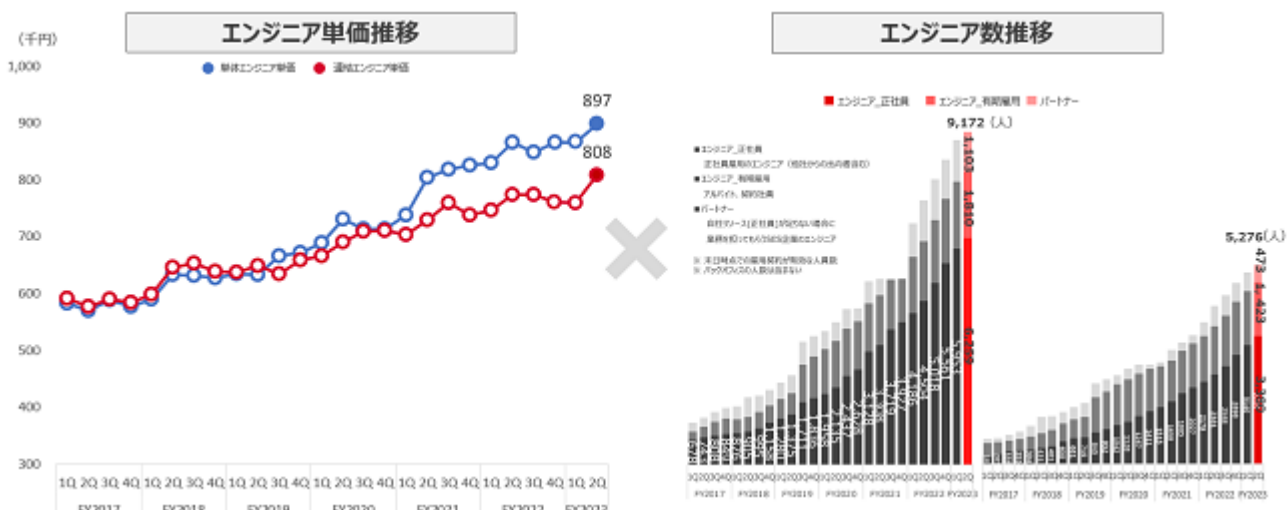
連結子会社顧客数：月次で売上計上があった顧客数を四半期で合算した数値

なお、顧客単価を算出するに当たっては、連結損益計算書に計上されている売上高から、顧客単価として業績を管理することが適切ではないと認められる一部の事業に係る売上高を控除しております。

\*連結月間取引顧客数は 単体顧客数と 連結子会社顧客数の合算数値となります。

単体顧客数：月次で稼働・売上計上があった顧客数の3か月の平均値

連結子会社顧客数：月次で売上高を計上した顧客数の3か月の平均値



\*エンジニア単価推移は、以下の2つの数値となります。

(1) 単体エンジニア単価は、単体売上高を単体エンジニア数で除した数値となります。

単体売上高：主に準委任契約をしている案件の売上高

単体エンジニア数：売上計上がある案件の稼働をしていたエンジニアとその管理に携わった人員の工数を合算し人月換算した数値

(2) 連結エンジニア単価は、単体売上高と連結子会社売上高を合算した売上高を、単体エンジニア数と連結子会社エンジニア数を合算したエンジニア数で除した数値となります。

連結子会社売上高：月次の売上高を四半期で合算した売上高

連結子会社エンジニア数：月次の所属エンジニア数を四半期で合算した所属エンジニア数

なお、エンジニア単価を算出するに当たっては、連結損益計算書に計上されている売上高から、エンジニア単価として業績を管理することが適切ではないと認められる一部の事業に係る売上高を控除しております。

\*連結エンジニア数は、四半期末時点において、売上原価の労務費・外注費として計上される当社グループの正社員、契約社員、アルバイトの所属人数及び協力会社の従業員契約者数の合算数値であります。

セグメント別の業績は次のとおりであります。なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「エンタープライズ市場」及び「エンターテインメント市場」から、「ソフトウェアテスト関連サービス」、「ソフトウェア開発関連サービス」及び「その他近接サービス」に変更しております。このため、前第2四半期連結累計期間との比較については、セグメント変更後の数値に組み替えて行っております。詳細は、「第4 経理の状況」

1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

#### ソフトウェアテスト関連サービス

ソフトウェアテスト関連サービスでは、主にソフトウェアテスト・品質保証、コンサルティング・PMO、カスタマーサポート、セキュリティといったサービスを提供しております。

当第2四半期連結累計期間では、既存顧客に対する顧客目線での提案の徹底により、顧客月額売上単価が上昇した結果、当第2四半期連結累計期間のソフトウェアテスト関連サービスの売上高は26,820百万円（前年同期比40.2%増）、営業利益は6,158百万円（前年同期比35.3%増）となりました。

#### ソフトウェア開発関連サービス

ソフトウェア開発関連サービスでは、主にシステム開発、システム性能改善、IT戦略策定、システム企画・設計、エンジニアマッチングプラットフォーム、データ分析などのソフトウェア開発プロセスに直接的に関与するサービスを提供しております。

当第2四半期連結累計期間では、順調なエンジニア採用及びグループ会社間の連携強化によって、当第2四半期連結累計期間のソフトウェア開発関連サービスの売上高は12,301百万円（前年同期比35.2%増）、営業利益は1,038百万円（前年同期比70.0%増）となりました。

#### その他近接サービス

その他近接サービスでは、主にWeb企画制作、マーケティング、キッキング、クラウドサービス、ローカライズ、M&A・PMI（Post Merger Integration）など、ソフトウェア開発と近接するマーケットで、当社の既存事業とは異なるビジネスモデルに基づくサービスを提供しております。

当第2四半期連結累計期間では、一部の連結子会社において収益性が悪化した結果、当第2四半期連結累計期間のその他近接サービスの売上高は3,089百万円（前年同期比4.5%増）、営業利益は238百万円（前年同期比37.2%減）となりました。

## (2) 財政状態の状況

### (資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ4,252百万円増加し、44,482百万円となりました。これは主に、評価損の計上により投資有価証券が1,525百万円減少しましたが、借入等により現金及び預金が3,635百万円、売上増加により売掛金及び契約資産が1,326百万円増加したこと等によるものであります。

### (負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債につきましては、前連結会計年度末と比べ1,834百万円増加し、16,057百万円となりました。これは主に、約定弁済等のため長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が610百万円減少したものの、運転資金の確保を目的とした新規借入により短期借入金が増加した3,000百万円増加したこと等によるものであります。

### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産につきましては、前連結会計年度末と比べ2,417百万円増加し、28,424百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が2,185百万円増加したこと等によるものであります。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末より3,637百万円増加した結果、16,536百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は以下のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動によるキャッシュ・フローは2,618百万円の収入（前年同期は3,709百万円の収入）となりました。これは主に、売上債権の増加1,283百万円や法人税等の支払額1,538百万円等の資金の減少要因があったものの、税金等調整前四半期純利益の計上3,834百万円、投資有価証券評価損の計上1,573百万円、のれん償却額445百万円等の資金の増加要因があったことによるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動によるキャッシュ・フローは1,364百万円の支出（前年同期は4,474百万円の支出）となりました。これは主に、敷金の差入による支出693百万円や有形固定資産の取得による支出460百万円等によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動によるキャッシュ・フローは2,388百万円の収入（前年同期は1,507百万円の支出）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出610百万円等の資金の減少要因があったものの、短期借入金の純増減額3,000百万円等の資金の増加要因があったことによるものであります。

## (4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

## (5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題についての重要な変更はありません。

## (6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は11百万円であります。

## (7) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、従業員数に著しい変動はありません。

## (8) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、販売の実績が著しく増加しております。詳細につきましては、「(1) 経営成績の状況」に記載のとおりであります。

(9) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備に著しい変動はありません。

なお、2023年3月28日開催の取締役会において、本社移転に関する投資予定額について決議しております。その内容は以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完成予定 年月
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
提出会社	本社 (東京都港区)	全社	本社機能	3,840	53	自己資金	2021年6月	2023年10月
提出会社	新宿サテライト オフィス (東京都新宿 区)	ソフトウェ アテスト関 連サービス 全社	本社機能 サービス 提供拠点	940	0	自己資金	2022年8月	2023年10月

(10) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループは、中長期的に持続的な成長を図るため、従業員等の採用にかかる費用や人件費等の売上原価、販売費及び一般管理費の営業費用への資金需要があります。また、M&A資金や経常的な運転資金、事業規模拡大による設備投資等については、営業活動によるキャッシュ・フロー及び金融機関からの借入により調達された資金を財源としております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、運転資金に充てるため、金融機関より3,000百万円の借入を行っております。

さらに、当第2四半期連結累計期間において、流動性確保を主目的として、コミットメントライン契約の更新及び借入枠の増額を行っております。この結果、当第2四半期連結会計期間末時点における当座貸越極度額及びコミットメントライン契約の総額は23,350百万円、借入実行残高は3,020百万円となり、借入未実行残高は20,330百万円となっております。

3 【経営上の重要な契約等】

当社は、2023年3月10日開催の取締役会において、EQIQ株式会社のパイリಂಗアル人材紹介事業を承継する吸収分割契約を締結することを決議し、同日付で吸収分割契約を締結いたしました。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項」の(重要な後発事象)をご参照ください。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (2023年4月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,818,114	17,818,114	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株 であります。
計	17,818,114	17,818,114		

(注) 提出日現在発行数には、2023年4月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年1月10日 (注)1	-	17,812,114	67	10	-	8,685
2022年12月1日～ 2023年2月28日 (注)2	6,000	17,818,114	0	10	0	8,686

(注)1 2022年11月25日開催の第17回定時株主総会の決議により、資本金の額を67百万円減少し、減少額の全額をその他資本剰余金に振り替えております(資本金減資割合87.1%)。

2 新株予約権の行使による増加であります。



(5) 【大株主の状況】

2023年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対 する所有株式数 の割合(%)
丹下 大	広島県神石郡神石高原町	5,606,800	31.46
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,035,700	11.42
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東 京支店カストディ業務部)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON, MA (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	1,365,807	7.66
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	1,114,500	6.25
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南二丁目15番1号)	494,580	2.77
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505025 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南二丁目15番1号)	321,600	1.8
RBC IST 15 PCT LENDING ACCOUNT - CLIENT ACCOUNT (常任代理人 シティバンク、 エヌ・エイ東京支店)	7TH FLOOR, 155 WELLINGTON STREET WEST TORONTO, ONTARIO, CANADA, M5V 3L3 (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	234,748	1.31
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	187,900	1.05
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、 エヌ・エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	174,561	0.97
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505303 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南二丁目15番1号)	168,300	0.94
計	-	11,704,496	65.63

(注) 1. 所有株式数の割合は、自己株式355株を控除して計算しております。なお、当該自己株式には、「株式給付型ESOP信託口」が保有する当社株式165,370株は含めておりません。

2. 上記所有株式のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,026,200 株
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	1,104,500 "

3. 2022年12月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー及びその共同保有者が2022年11月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2023年2月28日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
キャピタル・リサーチ・ アンド・マネージメン ト・カンパニー	アメリカ合衆国カリフォルニア州、ロス アンジェルス、サウスホープ・ストリー ト333	729,900	4.10

4. 2023年1月11日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、Goldman Sachs International及びその共同保有者が2022年12月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2023年2月28日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
Goldman Sachs International	Plumtree Court, 25 Shoe Lane, London EC4A 4AU, United Kingdom	59,952	0.34
Goldman Sachs & Co.LLC	200 West Street, New York, New York 10282, U.S.A.	7,700	0.04
ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社	東京都港区六本木六丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー	395,600	2.22
Goldman Sachs Asset Management, L.P.	200 West Street, New York, New York 10282, U.S.A.	53,127	0.30
Goldman Sachs Asset Management International	Plumtree Court, 25 Shoe Lane, London EC4A 4AU, United Kingdom	425,600	2.39

5. 2023年2月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びその共同保有者が2023年2月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2023年2月28日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目1番1号	895,300	5.03
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	241,800	1.36

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,797,300	177,973	
単元未満株式	普通株式 20,514		
発行済株式総数	17,818,114		
総株主の議決権		177,973	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式給付型ESOP信託口が保有する当社株式 165,300株(議決権 1,653個)が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄には、自己株式55株及び株式給付型ESOP信託口が保有する当社株式70株が含まれております。

【自己株式等】

2023年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社SHIFT	東京都港区麻布台 二丁目4番5号	300	-	300	0.00
計		300	-	300	0.00

(注) 1. 上記のほか、当社は、単元未満の自己株式 55株を保有しております。

2. 「株式給付型ESOP信託口」が保有する当社株式 165,370株は、上記には含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年12月1日から2023年2月28日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年9月1日から2023年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．金額の表示単位変更について

当社の四半期連結財務諸表に表示される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。

なお、比較を容易にするために、前連結会計年度及び前第2四半期連結累計期間についても百万円単位で表示しております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,921	16,557
売掛金及び契約資産	7,981	9,307
棚卸資産	1,799	1,828
その他	723	903
貸倒引当金	2	11
流動資産合計	22,423	27,586
固定資産		
有形固定資産	1,194	1,440
無形固定資産		
のれん	6,488	6,134
その他	972	976
無形固定資産合計	7,461	7,110
投資その他の資産		
投資有価証券	7,469	5,943
その他	1,730	2,449
貸倒引当金	49	47
投資その他の資産合計	9,150	8,345
固定資産合計	17,806	16,896
資産合計	40,230	44,482
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,554	1,507
短期借入金	2,20	2,3,020
1年内返済予定の長期借入金	1,226	1,214
未払費用	2,856	3,128
未払法人税等	1,523	1,511
賞与引当金	184	246
受注損失引当金	34	7
その他	4,326	3,576
流動負債合計	11,726	14,211
固定負債		
長期借入金	2,306	1,709
その他	189	136
固定負債合計	2,496	1,845
負債合計	14,222	16,057
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	77	10
資本剰余金	16,616	16,684
利益剰余金	11,655	13,841
自己株式	2,963	2,946
株主資本合計	25,386	27,590
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	174	190
為替換算調整勘定	32	24
その他の包括利益累計額合計	206	215
株式引受権	37	78
新株予約権	16	22
非支配株主持分	359	518
純資産合計	26,007	28,424
負債純資産合計	40,230	44,482

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)
売上高	29,858	40,343
売上原価	19,835	26,783
売上総利益	10,022	13,560
販売費及び一般管理費	1 6,196	1 8,477
営業利益	3,826	5,082
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	58	63
助成金収入	362	263
その他	11	10
営業外収益合計	433	337
営業外費用		
支払利息	8	7
為替差損	-	2
支払手数料	2	0
その他	0	0
営業外費用合計	10	11
経常利益	4,249	5,408
特別損失		
投資有価証券評価損	-	2 1,573
特別損失合計	-	1,573
税金等調整前四半期純利益	4,249	3,834
法人税等	1,539	1,490
四半期純利益	2,709	2,344
非支配株主に帰属する四半期純利益	47	159
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,662	2,185

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)
四半期純利益	2,709	2,344
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	363	16
為替換算調整勘定	7	7
その他の包括利益合計	356	9
四半期包括利益	2,353	2,353
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,306	2,194
非支配株主に係る四半期包括利益	47	158

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	4,249	3,834
減価償却費	249	305
のれん償却額	445	445
貸倒引当金の増減額(は減少)	22	6
賞与引当金の増減額(は減少)	43	25
受注損失引当金の増減額(は減少)	-	27
受取利息及び受取配当金	58	63
支払利息	8	7
助成金収入	362	263
為替差損益(は益)	3	2
投資有価証券評価損益(は益)	-	1,573
売上債権の増減額(は増加)	864	1,283
棚卸資産の増減額(は増加)	156	29
前払費用の増減額(は増加)	241	144
仕入債務の増減額(は減少)	247	50
未払消費税等の増減額(は減少)	81	428
未払金及び未払費用の増減額(は減少)	1,002	49
その他	34	22
小計	4,489	3,838
利息及び配当金の受取額	58	63
利息の支払額	8	7
助成金の受取額	362	263
法人税等の支払額	1,193	1,538
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,709</b>	<b>2,618</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	221	460
無形固定資産の取得による支出	42	94
投資有価証券の取得による支出	4,184	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	122
敷金の差入による支出	34	693
敷金の回収による収入	7	5
その他	0	1
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>4,474</b>	<b>1,364</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,010	3,000
長期借入れによる収入	1,000	-
長期借入金の返済による支出	1,084	610
株式の発行による収入	211	1
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	640	-
自己株式の取得による支出	2,000	0
その他	3	2
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,507</b>	<b>2,388</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	9	6
<b>現金及び現金同等物の増減額(は減少)</b>	<b>2,262</b>	<b>3,637</b>
現金及び現金同等物の期首残高	14,147	12,899
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 11,884	1 16,536



【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書(追加情報)に記載した「新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り」と同様であり、重要な変更はありません。

(株式付与ESOP信託)

当社は、当社グループ従業員(以下、「従業員」という。)に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1) 取引の概要

当社は、従業員の当社の業績や株価への意識を高めることにより、業績向上を目指した業務遂行を一層促進するとともに、中長期的な企業価値向上を図ることを目的としたインセンティブ・プランとして、株式付与ESOP信託を2016年1月15日より導入しております。

当社が従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者として、当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定し、当該信託は、予め定める株式交付規程に基づき、従業員に交付すると見込まれる数の当社株式を、株式市場から予め定める取得期間中に取得いたします。その後、当該信託は株式交付規程に従い、信託期間中の従業員の業績貢献やビジネスプラン達成度に応じて、当社株式を在職中に無償で従業員に交付します。当該信託により取得する当社株式の取得資金は全額当社が拠出するため、従業員の負担はありません。

当該信託の導入により、従業員は当社株式の株価上昇による経済的な利益を収受することができるため、株価を意識した従業員の業務遂行を促すとともに、従業員の勤労意欲を高める効果が期待できます。また、当該信託の信託財産に属する当社株式に係る議決権行使は、受益者候補である従業員の意思が反映される仕組みであり、従業員の経営参画を促す企業価値向上プランとして有効であります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末2,960百万円、187,100株、当第2四半期連結会計期間末2,943百万円、165,370株であります。

(譲渡制限株式ユニットの付与)

当社は当社取締役に対する報酬制度として、「譲渡制限株式ユニット」(以下、RSU)制度を2021年11月26日開催の定時株主総会の決議に基づき導入しました。2022年12月20日開催の取締役会決議において、当社の取締役9名に対し、計8,465ユニット(1ユニット当たり1株)のRSUを付与しました。これに伴い、当第2四半期連結会計期間末において、純資産の部に株式引受権78百万円を計上しております。

## (四半期連結貸借対照表関係)

## 1 棚卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年2月28日)
商品	376百万円	303百万円
仕掛品	421 "	523 "
貯蔵品	1 "	1 "
計	799百万円	828百万円

## 2 当社グループにおいては、機動的な資金調達及び資本効率の改善を目的として、取引金融機関6行との間で、当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく当第2四半期連結会計期間末の借入実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年2月28日)
当座貸越極度額及びコミットメントライン契約の総額	14,350 百万円	23,350 百万円
借入実行残高	20 "	3,020 "
差引額	14,330 百万円	20,330 百万円

## (四半期連結損益計算書関係)

## 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)
給料及び手当	2,154百万円	2,841百万円
採用費	1,515 "	2,208 "

## 2 投資有価証券評価損

当第2四半期連結累計期間(自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)

当社が保有する投資有価証券の一部(非上場株式1銘柄)について、直近の実績及び事業計画に基づき実質価額を評価した結果、取得原価と比較して大幅に下落したため、投資有価証券評価損を計上しております。

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)
現金及び預金	11,884百万円	16,557百万円
ESOP信託預金	- "	21 "
現金及び現金同等物	11,884百万円	16,536百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当社は、当第2四半期連結累計期間において、株式付与ESOP信託に充当するための自己株式取得等を行ったことにより、自己株式が1,990百万円増加し株主資本は減少しましたが、利益剰余金を2,662百万円計上したこと等により、当第2四半期連結会計期間末において、株主資本の合計金額は23,037百万円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	ソフトウェアテ スト関連サー ビス	ソフトウェア開 発関連サー ビス	その他近接サー ビス	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	19,108	8,077	2,671	29,858	-	29,858
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	16	1,022	285	1,325	1,325	-
計	19,125	9,100	2,957	31,183	1,325	29,858
セグメント利益	4,552	611	380	5,544	1,717	3,826

(注)1. セグメント利益の調整額 1,717百万円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等の全社費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	ソフトウェアテ スト関連サー ビス	ソフトウェア開 発関連サー ビス	その他近接サー ビス	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	26,752	10,943	2,648	40,343	-	40,343
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	68	1,358	441	1,868	1,868	-
計	26,820	12,301	3,089	42,212	1,868	40,343
セグメント利益	6,158	1,038	238	7,435	2,352	5,082

(注)1. セグメント利益の調整額 2,352百万円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等の全社費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「エンタープライズ市場」及び「エンターテインメント市場」から、「ソフトウェアテスト関連サービス」、「ソフトウェア開発関連サービス」及び「その他近接サービス」に変更しております。この変更は、グループ会社の増加と提供するサービス領域が拡大する中で、従来のサービス提供先の市場による区分よりも、提供するサービスの種類による区分の方が、より適切に当社グループが有するサービスやビジネスモデルを管理し、その実績を評価できるものと判断したためであります。

なお、変更後の報告セグメントに属する製品及びサービスの種類は以下のとおりであります。

セグメント	製品及びサービス
ソフトウェアテスト関連サービス	主にソフトウェアテスト・品質保証、コンサルティング・PMO、カスタマーサポート、セキュリティ等
ソフトウェア開発関連サービス	主にシステム開発、システム性能改善、IT戦略策定、システム企画・設計、エンジニアマッチングプラットフォーム、データ分析等
その他近接サービス	主にWeb企画制作、マーケティング、キックオフ、クラウドサービス、ローカライズ、M&A/PMI等

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合 計
	ソフトウェアテスト 関連サービス	ソフトウェア開発 関連サービス	その他近接 サービス	
エンドユーザー企業	15,523	2,533	2,561	20,618
パートナー企業	3,585	5,543	110	9,239
顧客との契約から生 じる収益	19,108	8,077	2,671	29,858
外部顧客への売上高	19,108	8,077	2,671	29,858

当第2四半期連結累計期間(自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合 計
	ソフトウェアテスト 関連サービス	ソフトウェア開発 関連サービス	その他近接 サービス	
エンドユーザー企業	20,285	3,640	2,514	26,440
パートナー企業	6,466	7,302	134	13,902
顧客との契約から生 じる収益	26,752	10,943	2,648	40,343
外部顧客への売上高	26,752	10,943	2,648	40,343

(収益の分解に用いる区分の変更)

(セグメント情報等)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「エンタープライズ市場」及び「エンターテインメント市場」から、「ソフトウェアテスト関連サービス」、「ソフトウェア開発関連サービス」及び「その他近接サービス」に変更しております。これに伴い、第1四半期連結会計期間より、「顧客との契約から生じる収益を分解した情報」についても、従来の「財又はサービスの種類」に基づく区分から、「顧客の種類」に基づく区分に変更しております。

この変更は、グループ会社の増加と提供するサービス領域が拡大する中で、当社グループが有する多様なサービスやビジネスモデルをより適切に管理し、また、エンドユーザー企業からの直接の取引額を開示することが、財務諸表利用者にとっても有用であると判断したためであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)
(1) 1株当たり四半期純利益	151円57銭	123円96銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	2,662	2,185
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	2,662	2,185
普通株式の期中平均株式数(株)	17,566,503	17,629,535
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	150円77銭	123円79銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	93,324	24,639
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注)「株式給付型ESOP信託口」が保有する当社株式を、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第2四半期連結累計期間164,688株、当第2四半期連結累計期間182,707株)。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

1. 株式会社キャリアシステムズの株式の取得

当社は、2023年1月30日開催の取締役会において、株式会社キャリアシステムズの全株式を取得することを決議し、2023年3月1日付で株式譲渡契約を締結の上、同社の全株式を取得しました。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社キャリアシステムズ

事業の内容：ソフトウェア開発・ITインフラ構築・保守運用・組込開発等

企業結合を行った主な理由

株式会社キャリアシステムズは、基盤の構築、保守・運用やアプリケーション開発を中心に幅広くサービスを展開しています。当社グループとしては、同領域の需要は旺盛であると認識しており、グループとしてサービス提供力のさらなる強化が必要であると考えているため子会社といたしました。

企業結合日

2023年3月1日

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

結合前から変更はありません。

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式会社キャリアシステムズの株式を100%取得したためであります。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,177百万円
取得原価		1,177百万円

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー等に対する報酬・手数料等 78百万円

(4) 取得原価の配分に関する事項

企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

2. EQIQ株式会社のバイリンガル人材紹介事業の吸収分割

当社は、2023年3月10日付の取締役会において、EIQ株式会社のバイリンガル人材紹介事業を承継する吸収分割契約を締結することを決議し、2023年3月10日付で吸収分割契約を締結いたしました。

(1) 企業結合の概要

相手企業の名称及び取得した事業の内容

相手企業の名称：EIQ株式会社

取得した事業の内容：バイリンガル人材紹介事業

企業結合を行った主な理由

SHIFTグループが支援している顧客のDX案件の中には、多言語対応が必要なものも数多く存在し、マルチナショナルな環境で活躍できる人材の需要が、SHIFTグループにおいて高まりつつあります。EIQ株式会社のバイリンガル人材紹介事業がSHIFTグループに参画することで、ブリッジエンジニア（英語などの異なる言語や文化を持つプロジェクトメンバーがより生産的に業務を推進できるよう、メンバーマネジメントをすることを主な業務とするエンジニア）やバイリンガルエンジニア、高い需要はあるが市場に多く存在しない人材に関するSHIFTグループの採用力を強化していくことができると考えているため吸収分割契約を締結いたしました。

企業結合日

2023年5月1日(予定)

企業結合の法的形式

当社を吸収分割承継会社とし、EQIQ株式会社を吸収分割会社とする吸収分割

結合後企業の名称

結合前から変更はありません。

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価としてEQIQ株式会社の事業を承継するためであります。

(2) 取得した事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,000百万円(予定)
取得原価		1,000百万円(予定)

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー等に対する報酬・手数料等 59百万円(予定)

(4) 取得原価の配分に関する事項

企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(多額な資金の借入)

当社は、2023年2月21日開催の取締役会において、資金の借入について決議を行い、借入を実行しております。

借入先	三井住友銀行
用途	M&A資金の確保
借入金額	1,200百万円
借入金利	基準金利+スプレッド
借入実行日	2023年3月13日
返済予定日	2023年8月10日
担保の有無	無
保証の有無	無

(重要な設備投資)

当社は、2023年3月28日開催の取締役会において、以下のとおり本社移転に関する投資予定額について決議いたしました。

(1) 設備投資の目的

当社は、2023年10月に、本社の移転を予定しております。従来、本社移転に係る投資予定額を2,800百万円としておりましたが、投資内容について精査した結果、3,840百万円とすることといたしました。

(2) 設備投資の内容

所在地 東京都港区  
用途 本社機能  
投資予定額 3,840百万円

(3) 設備の導入時期

2023年10月の移転を予定しております。



(ESOP信託の追加拠出)

当社は、2023年4月10日付の取締役会において、当社及び当社子会社へのインセンティブ・プラン「株式付与ESOP信託」(以下、「本制度」)について、金銭の追加拠出を実施することを決議いたしました。

#### 1. 追加拠出の理由

当社は、2016年1月より本制度を導入しております。継続的にインセンティブ・プランとして株式を交付する予定であるため、主として株式の取得資金を株式付与ESOP信託に確保するため、金銭を追加拠出することとしました。

#### 2. 信託の概要

(1)	信託の種類	特定単独運用の金銭信託以外の金銭の信託(他益信託)
(2)	信託の目的	受益者要件を充足する従業員に対するインセンティブ付与
(3)	委託者	当社
(4)	受託者	三菱UFJ信託銀行株式会社 (共同受託者 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)
(5)	受益者	従業員のうち受益者要件を充足する者
(6)	信託変更契約日	2023年4月13日(予定)
(7)	信託の期間	2016年1月15日～2027年2月末日(予定)
(8)	追加株式取得資金	2,000百万円(予定)
(9)	取得株式の株数	88,500株(予定)
(10)	株式の取得期間	2023年4月18日～2023年5月2日(予定)
(11)	株式の取得方法	取引所市場より取得

(注) 1. 受益者要件を充足する従業員への当社株式の交付により信託内に当社株式がなくなった場合には、信託期間が満了する前に信託が終了します。なお、当社は、ESOP信託に対し、当社株式の取得資金として追加で金銭を信託する可能性があります。

2. 取得株式の株数については、(8)追加株式取得資金で定められている金額を上限に、取得時点の株価によって変動する可能性があります。

#### 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年4月11日

株式会社SHIF T  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 博貴

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 南山 智昭

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社SHIF Tの2022年9月1日から2023年8月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年12月1日から2023年2月28日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年9月1日から2023年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社SHIF T及び連結子会社の2023年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められて

いる。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。